

1. 貸借対照表

令和7年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流動資産	1,116,142,859	1,015,868,000	流動負債	101,373,814	70,287,000
現金	39,881	30,000	短期借入金	0	0
預金	697,375,933	690,209,000	未払金	13,050,300	14,304,000
未収金	0	0	未払法人税等	2,441,400	13,161,000
貯蔵品	293,643	306,000	未払費用	82,676,324	40,073,000
立替金	0	0	預り金	1,713,153	1,200,000
仮払金	0	0	仮受金	194,637	251,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	11,900,000	8,600,000	前受収益	1,298,000	1,298,000
未収収益	167,694,061	102,990,000	固定負債	999,349,817	1,098,954,000
前払費用	238,839,341	213,600,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金 △	0	△ 0	退職給付引当金	145,953,407	147,715,000
固定資産	1,066,436,637	1,275,015,000	役員退職慰労引当金	8,221,500	8,230,000
(有形固定資産)			再構築引当金	836,814,910	934,649,000
建物	427,784,760	427,785,000	リース債務	8,360,000	8,360,000
建物付属設備	533,562,331	573,738,000	負債合計	1,100,723,631	1,169,241,000
構築物	10,433,518	10,434,000	純資産の部		
車両運搬具	7,522,433	7,572,000		実績	計画
器具備品	203,034,870	209,169,000	株主資本	1,081,855,865	1,121,642,000
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額 △	811,073,665	△ 815,505,000	利益剰余金	631,855,865	671,642,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	563,797,085	849,559,000	任意積立金	617,000,000	617,000,000
ソフトウェア仮勘定	119,112,000	0	繰越利益剰余金	14,855,865	54,642,000
電気通信施設利用権	0	0	純資産合計	1,081,855,865	1,121,642,000
電信電話加入権	3,733,305	3,733,000	負債・純資産合計	2,182,579,496	2,290,883,000
リース資産(無形)	7,600,000	7,600,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	2,182,579,496	2,290,883,000			

5. 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用しています。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更しています。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用しています。

② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は「ソフトウェア仮勘定」へ計上し、完成により顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外しています。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を計上しています。

② リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用しています。

③ オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引処理方法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

少額（300万円以下）のファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引を採用しています。

なお、未経過リース料総額は、3,371千円（オペレーティングリースは含まない）です。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

平成26年度に建物の耐用年数を従来65年から50年に変更しました。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額	811,074千円
----------------	-----------

〔損益計算書に関する注記〕

売上高	1,792,840千円
営業取引以外の取引	74,889千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の当期末日における発行済株式の数	45,000株
-----------------------	---------

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たりの純資産額	24,041円24銭
2. 1株当たり当期純利益	0円